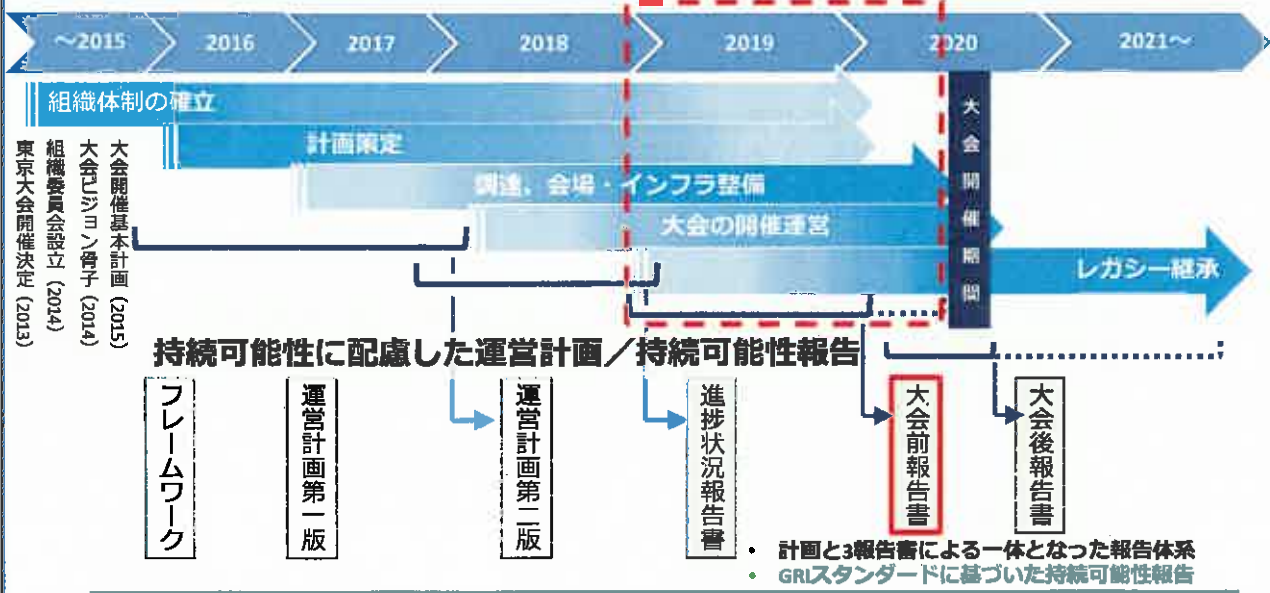


持続可能性大会前報告書（持続可能性に配慮した調達）について

2019年11月18日

0

東京2020大会のフェーズの進行と持続可能性報告の体系



1

TOKYO 2020

1

各持続可能性報告書の位置付け

大会の準備開催のフェーズの進展に応じて、3回の報告書で大会の全体像を報告

【各報告書の役割と主な記載内容】

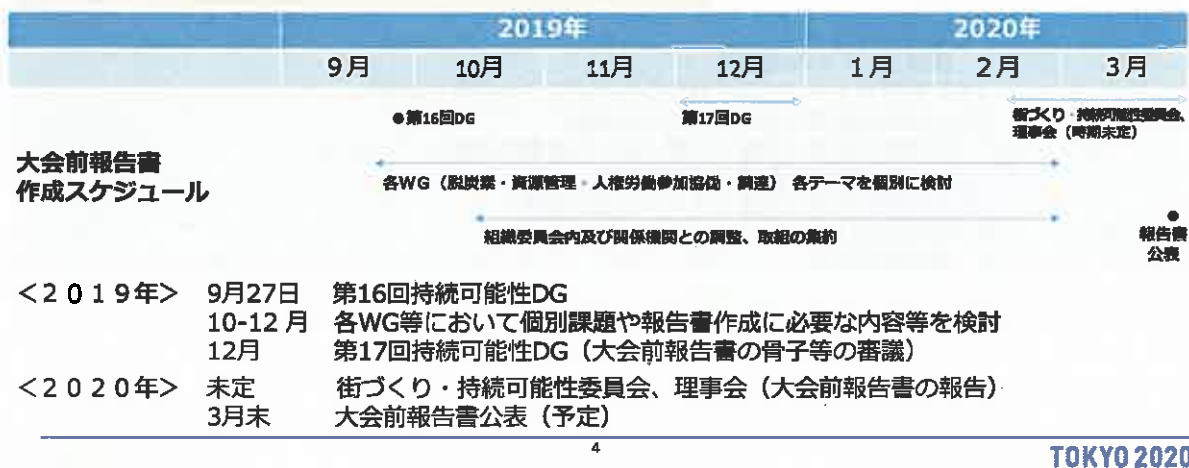
- ・ **進捗状況報告書**： 準備段階における取組進捗状況（～約1.5年前）を報告（2019年3月公表）
 【記載内容】 持続可能性の主要テーマの進展、会場整備等
 【ページ数】 ロンドン2012: 126ページ → 東京2020: 158ページ
- ・ **大会前報告書**： 準備の最終段階（～約半年前）を報告、報告の中心（2020年3月公表予定）
 【記載内容】 持続可能性主要テーマの成果見込み、大会に関わる主要項目の具体的見込み
 【ページ数】 ロンドン2012: 338ページ
- ・ **大会後報告書**： 大会開催の結果を報告（2020年12月公表予定）
 【記載内容】 大会後に明確になる情報、レガシーへの展開
 【ページ数】 ロンドン2012: 70ページ

大会前報告書の特徴

- ・ 3回の報告書の中で、中心となる報告書
 - 国内外からの大会への関心が高い時期に公表され、大会の機運醸成にとって重要な手段
 - 記録・知的資産（レガシー）としても重要
- ・ 概要版の作成
 - 報告書本文に加え、概要版を作成することで、大会の持続可能性の成果や意義について主要な事例等を通じて分かりやすく紹介し、幅広い読者に内容を発信

持続可能性大会前報告書の作成スケジュール

2016年1月	持続可能性に配慮した運営計画（フレームワーク）	【参考：ロンドンのスケジュール】
2017年1月	持続可能性に配慮した運営計画（第一版）	2008年11月 運営計画（第一版）
2018年6月	持続可能性に配慮した運営計画（第二版）	2009年12月 運営計画（第二版）
2019年3月	進捗状況報告書	*以降、実施状況を毎年数値公表
2020年3月	大会前報告書	2012年4月 プレ報告
2020年12月	大会後報告書	2012年12月 ファイナル報告



4

持続可能性大会前報告書の構成案

組織委員会トップ等によるメッセージ

持続可能性に配慮した大会に向けての基本理念

組織委員会及び大会関係者

本報告書について

報告の計画、枠組み、対象範囲、対象期間
マテリアリティ、ガバナンス
報告のテーマと構造 など

東京2020大会 持続可能性の主要テーマ

組織委員会：組織体制の変化

大会開催を支える組織体制
事務局体制の改編
会場を軸とした体制への移行 など

持続可能性マネジメントシステム

ISO20121導入の意義
ガバナンス体制、多様な方々との意見交換 など

主要テーマの進捗状況

気候変動

資源管理

大気・水・緑・生物多様性等

人権・労働、公正な事業慣行等

参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

持続可能性に配慮した調達

会場整備

大会開催運営の準備

レガシー継承

付録

GRIインデックス

会場整備関係の実績詳細 など

5

TOKYO 2020

5

大会前報告書について（持続可能性に配慮した調達）

<構成案>

1. 概要
2. 進捗の要旨
3. 調達コードの実施状況
 - (1) サプライヤー/ライセンサーとのコミュニケーション
 - (2) 持続可能性に配慮した木材の調達
 - (3) 持続可能性に配慮した農・畜・水産物の調達
 - (4) 持続可能性に配慮した紙の調達
 - (5) 持続可能性に配慮したパーム油の調達
4. ILOとの協力
5. 通報受付窓口
6. レガシーにつながる動き
7. その他

TOKYO 2020

6

概 要

- 大会の開催が近づくとつれて、調達案件も増加。組織委員会では、引き続き、持続可能性に配慮されたモノやサービスの供給を求めているところ。
- 事業者には、東京2020大会の調達への参加を通して、持続可能性に関する課題意識を高めていただくことで、大会後も含めた事業活動の環境面・社会面の向上に繋がることを期待。また、東京2020大会の取組を発信することで、一般の方々の関心や取組も促していきたい。
- 重要なのは、レガシーとして定着すること。持続可能な調達や通報受付窓口（グリーンパス・メカニズム）の普及につながる動きが多く見られることはポジティブな変化。こうした動きに参加する事業者や消費者が増加することが重要。
- 持続可能な調達は、日本ではまだ新しい取り組み。持続可能性に対する考え方についてもステークホルダーによって様々な意見。一足飛びにいくものではないが、持続可能な生産と消費の実現する社会に向けて、より多くの企業を巻き込み、持続可能性について啓発し、そして具体的な行動を促すことに引き続き取り組んでいく。

7

TOKYO 2020

7

進捗の要旨

- 東京2020組織委員会では、引き続き、サプライヤーやライセンサーからのチェックリストの回収とヒアリングを継続的に実施。
- 有明体操競技場などの施設の建設で、調達基準を満たす木材を使用。また、コンクリート型枠合板についてのモニタリング調査の結果を公表。
- GAP認証品や水産エコラベル認証品など、農・畜・水産物の調達基準を満たす食材を使用することを前提に、選手村のメニューを検討。
- コピー用紙や封筒などの事務用品のほか、大会に関する広報資料等の印刷物やライセンス商品のパッケージにおいても、持続可能な紙の調達を実施中。
- 大会時の飲食提供等の契約において、パーム油の調達基準に則った製品の使用を盛り込み。
- サステナビリティ・フォーラムの開催やスポンサー企業の取組を集めた事例集の作成など、ILOとの協力活動が進展。
- 通報受付窓口では、2019年9月末時点で、計9件の通報に対応。
- 大会後のレガシーとなるような、持続可能性に配慮した調達や通報受付窓口（グリーンパス・メカニズム）の普及につながる取組が見られる。

8

TOKYO 2020

8

サプライヤー／ライセンサーとのコミュニケーション

- 東京2020組織委員会の調達案件は、2018年から2019年にかけて大きく増加（2018年度だけで930件）。このほか、ライセンサー企業も103社まで増加（2019年10月時点）。サプライチェーンを含め、非常に多くの事業者が調達コードの影響を受けている。
- 東京2020組織委員会では、引き続き、サプライヤーやライセンサーから提出されるチェックリストの確認とヒアリングを継続的に実施。また、大会期間中に警備や清掃等の業務を担う委託事業者向けの説明会の機会を活用して、調達コードの周知を図っており、特に、労働面の適切な管理を強調。



委託事業者向け説明会の様子

9

TOKYO 2020

9

サプライヤー／ライセンサーとのコミュニケーション

- これまでに約350社分のチェックリストを回収し、内容を確認。また、記載内容や調達品目を踏まえ、個別ヒアリングを実施（ヒアリング時には組織委員会で想定するリスク等も説明）。こうした活動を通じて把握した事業者の取り組み状況を概括すると以下の通り。
 - 環境面については、LED照明の導入、太陽光など再生可能エネルギーの導入、ノンフロン冷媒の導入に取り組んでいるという回答が多い。森林認証紙の印刷・コピー用紙への採用など、グリーン購入の取組も進んでいる。
 - 人権面に関しては、育児休業制度の導入など女性の働きやすい環境づくりは多くの企業が取り組み。LGBT配慮については、研修等による啓発活動から一歩進んで、結婚休暇等の同性パートナーへの適用やジェンダーレストイレの設置など、より具体的な取り組みを行う例もある。
 - 労働面について、多くの企業が、労使で構成する安全衛生委員会による職場のパトロールや改善点の審議、ストレスチェックの実施に取り組み。外国人労働者向けに、英語や母国語で相談できる体制を整備する企業のほか、社内で日本語学習支援を行う例もある。
 - 公正な事業慣行については、特に製造業では、第三者の知的財産侵害防止や適切な広告・表示の取り組みが広く行われている。金を使用するライセンサーでは、紛争に関与したものを使わないようリスク管理に取組。

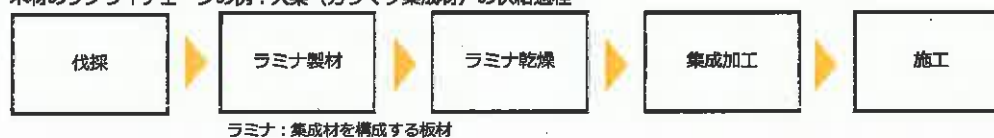
持続可能性に配慮した木材の調達

- 東京2020組織委員会では、「持続可能性に配慮した木材の調達基準」を策定し、有明体操競技場やピレージプラザなどに使用する木材に、この調達基準を満たすことを求めており、例えば、有明体操競技場では梁や内外装に国産の認証材を使用（次ページ参照）。
- 森林伐採段階からの木材の加工・流通の長いサプライチェーンを考慮すれば、国内外の非常に多くの事業者が関与したと考えられる。森林認証に関する知識や認証材の取扱いの経験の乏しい事業者も多かったと思われるが、こうした事業者が、東京2020大会の木材調達に関わる中で持続可能性を意識した具体的な対応を行ったことが、知識やノウハウの蓄積を通じて、今後の持続可能な森林管理や木材調達の普及に寄与することを期待。
- 東京2020組織委員会では、東京都と共同して、コンクリート型枠合板についてのモニタリング調査も実施。

【有明体操競技場の事例】

- 有明体操競技場では、構造材や内外装に積極的に国産材を使用しており、特に、大梁にはカラマツ約1,670m³、外壁にはスギ430m³を使用。これらは木材の調達基準に則って調達。
- 建設工事を担当した建設会社では、木材の使用量が多いこともあり、工事受注後すぐに木材調達への対応を開始。認証材の普及や流通の状況などを調べながら、専門工事業者や木材事業者と協力して調達基準を満たす木材の調達に取り組み。
- 認証材の価格上昇や文書管理・分別管理にかかる手間の面で負担が増えるなどの苦勞もあり。一方で、今回の調達をきっかけに新たにCoC認証を取得した事業者もあり、持続可能な木材の供給体制整備に寄与。
- 今後、森林認証材の調達しやすさが向上するためにも、認証林がさらに増加し、供給ルートが拡大・多様化することが必要。

木材のサプライチェーンの例：大梁（カラマツ集成材）の供給過程



12

TOKYO 2020

12

【有明体操競技場の事例】

有明体操競技場で使用される主な木材の調達状況

部材等	調達基準への対応	数量	備考
大梁（集成材）	調達基準3の森林認証	約1,670m ³	国産材（北海道、長野県）
外装（製材）	調達基準3の森林認証	約430m ³	国産材（秋田県、静岡県、鳥取県、徳島県、高知県、佐賀県、宮崎県）
観覧席（集成材）	調達基準4の確認	約100m ³	国産材（三重県）
段床（合板）	調達基準3の森林認証	約330m ³	国産材（山梨県）
段床（製材）	調達基準3の森林認証	約70m ³	輸入材（ロシア、カナダ）
コンクリート型枠合板 （2019年5月末時点）	調達基準3の森林認証	約4,900枚	輸入材（マレーシア）
	再使用品	約5,100枚	—

13

TOKYO 2020

13

【有明体操競技場の事例】



14

TOKYO 2020

14

持続可能性に配慮した農・畜・水産物の調達

- 東京2020組織委員会では、2018年12月に選手村の飲食提供業務を担う委託事業者を決定。現在、選手村ダイニングのメニューを検討中。これらのメニューは、GAP認証品や水産エコラベル認証品をはじめとする、農・畜・水産物の調達基準に合致した食材を使用することを前提に検討。
- 国において、調達基準を満たす食材の供給意向調査も実施。
- 東京都では、都庁職員食堂において、東京都GAPや水産エコラベル認証を取得した東京産食材を使ったメニューを提供。認証制度の意義を理解してもらえるよう、説明資料もテーブルに配置。



東京都GAP等の食材を使ったメニュー



認証制度の説明資料

15

TOKYO 2020

15

持続可能性に配慮した紙の調達

- 東京2020組織委員会では、「持続可能性に配慮した紙の調達基準」を策定して以降、同基準に基づき、コピー用紙や封筒などを調達しているが、ポスター等の印刷物やライセンス商品の外箱においても、森林認証紙等の持続可能な紙の使用が進展。



- ライセンシーの中には、持続可能性に配慮した紙の調達の経験がない企業も多くあるため、ライセンシー向けの会議において、森林認証の紹介を含め、紙の調達基準の説明を実施。
- ライセンシーからは、「パッケージ企業の協力もあり、スムーズに調達することができた。」等の意見もあり。東京2020大会での経験を踏まえて、持続可能な紙調達の取り組みが継続されることを期待。

16

TOKYO 2020

16

持続可能性に配慮したパーム油の調達

- 東京2020組織委員会では、「持続可能性に配慮したパーム油を推進するための調達基準」を策定し、大会運営時の飲食提供や清掃等の発注において、同調達基準に則った食品や洗剤等の調達が行われるよう仕様に盛り込み。
- 3つの認証スキームについては認証農園が増加。小規模農家を含む幅広い生産者がこうした認証を受けることで、パーム農園の持続可能性が底上げされることが重要。
 - ・ ISPOは、約412万haの農園が認証（2019年時点）。インドネシア政府は仕組みの強化に取り組中。
 - ・ MSPOは、約296万haの農園が認証（2019年8月末時点）。マレーシア政府は、小規模農家を162のグループに分け、農家のトレーニングや安全保護具の提供、認証審査費用等を支援。
 - ・ RSPOは、約387万haの農園が認証（2019年6月末時点）。2018年に泥炭地の開発禁止や人権基準の強化等を内容とする改定を実施。加盟する日本企業も増加。

※認証農園面積は以下の資料からの抜粋

ISPO：経済産業省 バイオマス持続可能性ワーキンググループ（第2回）資料

MSPO：マレーシアパームオイル認証審議会（MPOCC）ウェブサイト

RSPO：Impact Update 2019

17

TOKYO 2020

17

ILOとの協力

- 東京2020組織委員会では、ILOと協力し、企業の社会的責任ある労働慣行の普及に資する活動を展開。特に、2019年は具体的な進展が多くあった。
 - 2019年9月に、サステナビリティ・フォーラム（より良い未来へ、ともに進もう。東京2020大会をディーセント・ワーク実現のためのゲームチェンジャーに）を両機関で共催し、労働CSRの実践に向けた具体的な取り組みや、ディーセント・ワークの実現した社会に向けた企業、政府、アスリート、国際機関など各ステークホルダーの役割について議論。
- 企業による社会的責任ある労働慣行を促進するために、事例集やハンドブックを作成中。
- ILOが有している、各労働課題に関する理解を助ける資料やe-ラーニング等のツールを紹介するコーナーを組織委員会のウェブサイト設置。



サステナビリティ・フォーラムの様子

通報受付窓口

- 通報の内容としては、労働環境や木材に関するものなどであるが、これまでのところ（2019年9月末時点）、東京2020組織委員会が調達していない物品・サービスに関する通報が占めている状況。
- 東京2020組織委員会では、（対象外案件についても、）必要に応じて、他の苦情処理メカニズムの情報を提供するなど、通報の内容に応じてできる限りの対応も行っているが、大会の調達に直接関係しない課題について、東京2020組織委員会が対応することに限界があることも事実。
- 窓口を一元化した場合と同じ効果を有するよう、東京2020組織委員会、東京都及びJSCにおいては、他機関の調達案件に関する通報を受けた場合は、当該他機関の通報受付窓口を紹介。
- 通報受付窓口については、その存在や使い方を幅広く認識していただくことが重要。様々な機会・ネットワークを活用し、引き続き周知に取り組む。ウェブサイトを中心に、情報の充実やわかりやすさの改善も検討。

【通報の受付及び処理の状況】

(2019年9月末時点)

No.	通報内容	処理結果
1	建設現場において発生した労働災害について、共同調査の実施を求める内容	対応を終了（組織委員会の調達案件でない）
2	マレーシアの木材加工工場において、労働組合活動に参加した労働者が不当に退職させられたという内容	対応を終了（組織委員会の調達案件でない、他のメカニズムで係争中）
3	調達コードの「差別・ハラスメントの禁止」に抵触していると考えられるという内容	対応を終了（組織委員会の調達案件でない）
4	他機関による建設現場において調達基準に適合しない木材が使用されている可能性があり、組織委員会は当該機関に調達基準を尊重させる責任を果たしていないという内容	対応を終了（組織委員会の調達案件でない）
5	他機関による建設現場において調達基準に適合しない木材が使用されている可能性があり、組織委員会は当該機関に調達基準を尊重させる責任を果たしていないという内容	対応を終了（組織委員会の調達案件でない）
6	民間企業の商品に係る広告が誤解を招くと考えられるという内容	対応を終了（組織委員会の調達案件でない）
7	地方自治体が調達した商品に関する苦情について、製造企業の対応が十分でないという内容	対応を終了（組織委員会の調達案件でない）
8	工場において、労働組合員が不法にロックアウトされるなど、労働者の権利が侵害されているという内容	対応を終了（組織委員会の調達案件でない、他のメカニズムで係争中）
9	労働者が会社から退職を強要されたという内容	対応を終了（組織委員会の調達案件でない）

20

TOKYO 2020

20

レガシーにつながる動き

- 大会後のレガシーとなるような、持続可能性に配慮した調達や通報受付窓口（グリーンパス・メカニズム）の普及につながる取組が見られる。こうした動きがさらに拡大することで、サプライチェーンの持続可能性が確保されるとともに、リスクの低減や生産性の向上等を通じて、企業の国際的な競争力が高まっていくことを期待。

- GAP認証食材を取り扱う意向を有している事業者「GAPパートナー」の拡大を実施。
- 障がい者が携わっている農林水産物・加工食品の認証として、日本農林規格「障害者が生産行程に携わった食品」（ノウフクJAS）が新設。
- 日本発の水産エコラベルであるMELがGSSIに承認申請中（パブリックコメントまで終了）。国際的に通用する水産エコラベルに基づいて認証された水産物の一層の普及を期待。
- 持続可能なパーム油の普及に向けた企業・団体のネットワーク組織が設立。

農福連携



ノウフクJASのロゴマーク

21

TOKYO 2020

21

レガシーにつながる動き

- LGBTの人々を支援するwork with PrideによるPRIDE指標の参加企業も大きく増加（2019年は194企業・団体）。組織委員会も「ゴールド」を受賞。
- ビジネスチャンス・ナビ2020には、全国の3万を超える事業者が登録（2019年9月末時点）。同ナビにはマッチング機能もあり、持続可能性の観点でサプライヤーを開拓することにも活用可能。
- グリーン購入ネットワークでは、品目ごとの購入ガイドラインの策定やそれに沿った製品・サービスの情報提供を展開。持続可能な調達に取り組む地方自治体への支援も開始。
- 環境省では、環境デュー・ディリジェンスの方法論を整理し、サプライチェーンマネジメントを実行する企業やその対象となる事業者双方の実務に役立つ手引書を作成中。
- 専門家や企業関係者等で構成される研究会が、「責任ある企業行動及びサプライ・チェーン推進のための対話救済ガイドライン」を策定中。

22

TOKYO 2020

22

ステークホルダーからのご意見

- 持続可能性に配慮した調達に関連するトピックについて、関心を有するステークホルダー（NGOや労働組合等）からいただいているご意見の例を以下に紹介。
 - 木材や水産物、畜産物の調達基準が不十分。
 - 日本は捕鯨や象牙の国内取引をやめるべき。
 - 大会施設の建設現場の労働環境に問題がある。

消費者の役割

- 持続可能な消費・生産を実現するというレガシーにつなげるためには、大会後も事業者が取り組みを継続・拡大していく必要。それを後押しするためには、消費者の役割が重要であり、東京2020大会を契機に消費者が関心を高め、安さや便利さだけでなく、持続可能性の観点から製品やサービスを選択する動きが拡大することを期待。
- 消費者庁では、「『倫理的消費』調査研究会」を設置し、2016年には、2,500人を対象とする「『倫理的消費（エシカル消費）』に関する意識調査」を実施。エシカル消費に関する情報をどう消費者に伝えていくかという課題を踏まえ、啓発イベント「エシカル・ラボ」の開催等に取組中。

23

TOKYO 2020

23